

平成17年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成17年5月10日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札

コード番号 7003

本社所在地道府県 東京都

(URL <http://www.mes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 元山 登雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川合 学 (03)3544-3210

決算取締役会開催日 平成17年5月10日(火)

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日(水)

定時株主総会開催日 平成17年6月28日(火)

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

## (1)経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	277,986	(8.1)	3,000	(60.3)	5,183	(4.6)	3,150	(26.0)
16年3月期	257,170	(15.4)	7,552	(45.2)	5,434	(54.8)	4,256	(76.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	3.80	-	2.8	1.1	1.9
16年3月期	5.13	-	4.0	1.2	2.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 830,120,810株 16年3月期 830,345,962株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	2 50	0 00	2 50	2,074	65.8	1.9
16年3月期	2 50	0 00	2 50	2,075	48.8	1.8

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	476,231	111,189	23.3	133.97
16年3月期	461,644	114,160	24.7	137.50

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 829,964,802株 16年3月期 830,254,474株

期末自己株式数 17年3月期 1,022,374株 16年3月期 732,702株

## 2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	120,000	3,000	3,500	-	-	-
通期	290,000	6,000	3,000	-	2~3円	2~3円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 61銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位百万円)

科目	期別	当期末 (平 17.3.31 現在)		前期末 (平 16.3.31 現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		208,831	43.9	187,937	40.7	20,894
現金及び預金		27,019		23,891		3,127
受取手形		3,515		2,461		1,054
売掛金		87,148		80,796		6,351
製品		1,455		1,633		178
原材料及び貯蔵品		1,794		1,558		235
半成品		67,993		58,142		9,850
前渡金		2,603		4,048		1,444
繰延税金資産		5,719		4,197		1,522
未収入金		6,581		5,810		771
未収還付法人税等		27		-		27
その他の		5,485		6,053		567
貸倒引当金		512		657		144
固定資産		267,400	56.1	273,707	59.3	6,307
1.有形固定資産		152,449	32.0	156,298	33.8	3,849
建物		17,310		18,143		832
構築物		7,992		8,219		226
ドック		1,823		1,828		4
機械装置		10,836		11,215		379
船舶		9		10		0
車両運搬具		114		129		14
工具器具備品		1,567		1,591		23
土地		110,777		111,094		317
建設仮勘定		2,017		4,067		2,049
2.無形固定資産		2,343	0.5	1,714	0.4	628
営業権		690		-		690
特許権		198		275		76
ソフトウェア		1,153		1,117		36
その他の		300		322		21
3.投資その他の資産		112,607	23.6	115,693	25.1	3,086
投資有価証券		44,475		54,201		9,726
関係会社株式		40,213		36,411		3,802
長期貸付金		6,764		4,155		2,608
繰延税金資産		16,829		16,496		332
その他の		4,891		5,099		208
貸倒引当金		566		671		104
資産合計		476,231	100.0	461,644	100.0	14,586

(単位百万円)

科目	当期末 (平 17.3.31 現在)		前期末 (平 16.3.31 現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流動負債	257,227	54.0	225,861	48.9	31,365
支払手形	22,287		18,915		3,371
買掛金	61,451		55,497		5,954
短期借入金	73,247		81,130		7,883
1年以内に償還予定の社債	19,000		6,000		13,000
未払金	2,047		2,243		196
未払法人税等	965		493		471
未払費用	7,161		7,797		636
前受金	61,379		41,436		19,942
預り金	5,068		8,793		3,724
保証工事引当金	2,999		3,348		348
受注工事損失引当金	1,363		-		1,363
その他	257		206		50
固定負債	107,814	22.7	121,621	26.4	13,807
社債	-		19,000		19,000
長期借入金	63,470		51,377		12,092
退職給付引当金	18,898		28,509		9,611
役員退職慰労引当金	675		624		51
関係会社損失引当金	723		621		102
再評価に係る繰延税金負債	23,107		20,518		2,589
その他	939		970		30
負債合計	365,041	76.7	347,483	75.3	17,557
( 資本の部 )					
資本金	44,384	9.3	44,384	9.6	-
資本剰余金	18,156	3.8	18,154	3.9	2
資本準備金	18,154		18,154		-
その他資本剰余金	2		-		2
自己株式処分差益	2		-		2
利益剰余金	16,099	3.4	14,919	3.2	1,179
当期末処分利益	16,099		14,919		1,179
土地再評価差額金	26,760	5.6	29,526	6.4	2,765
その他有価証券評価差額金	5,933	1.2	7,265	1.6	1,332
自己株式	144	0.0	89	0.0	54
資本合計	111,189	23.3	114,160	24.7	2,971
負債・資本合計	476,231	100.0	461,644	100.0	14,586

1. 有形固定資産の減価償却累計額	147,101 百万円	145,075 百万円	2,026 百万円
2. 保証債務	23,900 百万円	34,838 百万円	10,938 百万円

損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当 期 (平16.4.1~平17.3.31)		前 期 (平15.4.1~平16.3.31)		増 減
		金額	百分比	金額	百分比	
売 上 高		277,986	100.0	257,170	100.0	20,815
売 上 原 価		255,992	92.1	230,954	89.8	25,037
売 上 総 利 益		21,993	7.9	26,215	10.2	4,221
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,993	6.8	18,662	7.3	330
営 業 利 益		3,000	1.1	7,552	2.9	4,552
営 業 外 収 益		7,830	2.8	4,845	1.9	2,984
受 取 利 息		660		835		174
受 取 配 当 金		3,466		2,091		1,374
有 価 証 券 売 却 益		2,784		1,216		1,568
そ の 他		919		701		217
営 業 外 費 用		5,646	2.0	6,963	2.7	1,316
支 払 利 息		1,939		2,032		92
社 債 利 息		384		464		80
退職給付債務会計基準変更差異額		1,769		1,769		-
そ の 他		1,553		2,697		1,143
経 常 利 益		5,183	1.9	5,434	2.1	250
特 別 利 益		2,590	0.9	4,395	1.7	1,804
関係会社株式売却益		34		2,763		2,728
退職給付信託設定益		2,556		1,405		1,150
投資有価証券等売却益		-		226		226
特 別 損 失		3,975	1.4	1,954	0.7	2,021
固定資産処分損失		3,225		1,204		2,021
台風災害損失		655		-		655
投資有価証券等売却損		39		-		39
投資有価証券等評価損		54		48		6
特別環境保全費用		-		700		700
税引前当期純利益		3,799	1.4	7,875	3.1	4,075
法人税、住民税及び事業税		1,649	0.6	775	0.3	874
法人税等調整額		1,001	0.3	2,843	1.1	3,844
当 期 純 利 益		3,150	1.1	4,256	1.7	1,105
前 期 繰 越 利 益		12,844		10,672		2,172
土地再評価差額金取崩額		103		8		112
当 期 未 処 分 利 益		16,099		14,919		1,179

〔財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの……………期末日前1カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - (1) デリバティブ  
時価法
  - (2) 金銭の信託  
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、原材料及び貯蔵品  
移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法
  - (2) 半成工事  
個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法によっている。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。
  - (2) 無形固定資産 定額法によっている。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却している。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。
  - (2) 保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当期の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌期以降2年に亘り引当金を充当している。
  - (3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当期末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌期以降の損失見積額を計上している。
  - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理している。  
過去勤務債務は、発生時に一括処理している。  
数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理している。
  - (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
  - (6) 関係会社損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は受注工事の引渡しを完了した会計期間に計上している。この場合売上金額又は売上原価が決定しないときは、これを見積計上している。

ただし、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として50億円以上）については工事進行基準を適用している。当期の工事進行基準による売上高は58,045百万円である。販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用は期間費用処理しているが、残りの費用は半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される会計期間にその額を販売費及び一般管理費に計上している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
	金利スワップ	借入金及び社債

(3) ヘッジ方針  
当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法  
キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。

(5) リスク管理方針  
金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ「未収入金」に含めて表示している。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する会計期間より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。

この結果、販売費及び一般管理費が276百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少している。

注 記 事 項

〔リース取引関係〕

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

〔有価証券関係〕

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当期末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,245百万円	41,027百万円	36,781百万円
関連会社株式	2,661百万円	4,854百万円	2,193百万円
計	6,906百万円	45,881百万円	38,975百万円

2. 前期末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,201百万円	30,128百万円	28,927百万円
関連会社株式	2,661百万円	2,766百万円	105百万円
計	3,862百万円	32,894百万円	29,032百万円

〔税効果会計関係〕

当期末 (平17.3.31現在)	前期末 (平16.3.31現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,852</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">3,711</td></tr> <tr><td>固定資産処分損</td><td style="text-align: right;">1,234</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>28,358</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,122</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,686</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,809</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>22,548</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	17,852	関係会社株式等評価損	3,711	固定資産処分損	1,234	保証工事引当金	1,229	工事進行基準適用工事損失	595	受注工事損失引当金	558	その他	3,176	繰延税金資産合計	<u>28,358</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,122	退職給付信託設定益	1,686	繰延税金負債合計	<u>5,809</u>	繰延税金資産純額	<u>22,548</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,539</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">3,693</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">1,372</td></tr> <tr><td>工事進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,564</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>26,396</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,048</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,702</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>20,693</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	17,539	関係会社株式等評価損	3,693	保証工事引当金	1,372	工事進行基準適用工事損失	225	その他	3,564	繰延税金資産合計	<u>26,396</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,048	退職給付信託設定益	653	繰延税金負債合計	<u>5,702</u>	繰延税金資産純額	<u>20,693</u>
繰延税金資産																																																					
退職給付引当金	17,852																																																				
関係会社株式等評価損	3,711																																																				
固定資産処分損	1,234																																																				
保証工事引当金	1,229																																																				
工事進行基準適用工事損失	595																																																				
受注工事損失引当金	558																																																				
その他	3,176																																																				
繰延税金資産合計	<u>28,358</u>																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	4,122																																																				
退職給付信託設定益	1,686																																																				
繰延税金負債合計	<u>5,809</u>																																																				
繰延税金資産純額	<u>22,548</u>																																																				
繰延税金資産																																																					
退職給付引当金	17,539																																																				
関係会社株式等評価損	3,693																																																				
保証工事引当金	1,372																																																				
工事進行基準適用工事損失	225																																																				
その他	3,564																																																				
繰延税金資産合計	<u>26,396</u>																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	5,048																																																				
退職給付信託設定益	653																																																				
繰延税金負債合計	<u>5,702</u>																																																				
繰延税金資産純額	<u>20,693</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">27.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.1</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0	交際費等永久差異	5.0	住民税均等割	1.2	関係会社損失引当金等	1.1	受取配当金等永久差異	27.4	その他	3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>関係会社損失引当金等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久差異</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9</td></tr> </table> <p>(注) 税率は平成15年3月31日の改正地方税法公布により、平成16年4月1日以後開始する事業年度から42.0%に代えて41.0%を適用する。</p>	法定実効税率(調整)	42.0	交際費等永久差異	2.7	関係会社損失引当金等	1.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	住民税均等割	0.6	受取配当金等永久差異	7.1	その他	5.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																						
法定実効税率(調整)	41.0																																																				
交際費等永久差異	5.0																																																				
住民税均等割	1.2																																																				
関係会社損失引当金等	1.1																																																				
受取配当金等永久差異	27.4																																																				
その他	3.8																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1																																																				
法定実効税率(調整)	42.0																																																				
交際費等永久差異	2.7																																																				
関係会社損失引当金等	1.4																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3																																																				
住民税均等割	0.6																																																				
受取配当金等永久差異	7.1																																																				
その他	5.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																				

## 利益処分案

(単位百万円)

摘 要	当 期 (平 17.3.31)	前 期 (平 16.3.31)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	16,099	14,919	1,179
利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	2,074	2,075	0
次 期 繰 越 利 益	14,024	12,844	1,179

[ 役員の異動 ]

( )内は現職

( 1 ) 新任取締役候補

なか うち あき ひこ 仲 内 昭 彦	( 理事、事業開発本部副本部長 )
きくら 井 まこと 櫻 井 眞	( 理事、営業総括本部関西支社長 )
なが た のり お 永 田 憲 夫	( 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場長 )
ます やま かず お 増 山 和 雄	( 船舶・艦艇事業本部管理部長兼 I R 室主管 )

( 2 ) 新任監査役候補

なり た ます お 成 田 満州男	( 常務取締役 )
----------------------	-----------

( 3 ) 退任予定取締役及び監査役

き とう はじめ 佐 藤 肇	( 代表取締役常務取締役 )	顧問に就任予定
や ぶき しょう いち 矢 吹 捷 一	( 常務取締役 )	顧問に就任予定
なり た ます お 成 田 満州男	( 常務取締役 )	監査役に就任予定
みや へ じ ゆき 宮 部 俊 行	( 取 締 役 )	顧問に就任予定
つち だ あき お 土 田 昭 雄	( 取 締 役 )	顧問に就任予定
もり た 剛 いち 森 田 剛 一	( 取 締 役 )	関係会社役員に就任予定
くに たけ よし くに 邦 國 武 吉 邦	( 常勤監査役 )	

( 4 ) 新任役付取締役予定者 ( 平成 17 年 6 月 28 日の株主総会後の取締役会において正式決定の予定 )

代表取締役 常務取締役	かはひ こういちろう 寛 公一郎	( 常務取締役 )
常務取締役	さか まき きぶ ろう 酒 巻 三 郎	( 取 締 役 )
常務取締役	さい とう よし ほう 齋 藤 良 敏	( 取 締 役 )
常務取締役	らい しょう ゆたか 頼 成 豊	( 取 締 役 )
常務取締役	いわ すす たみ よし 岩 崎 民 義	( 取 締 役 )